

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2012年3月期末 (12.3.31)		2011年3月期末 (11.3.31)		増減 金額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
	流動資産	100,559		105,293		
	現金及び現金同等物					
	受取債権					
	受取手形	71,713		56,185		15,528
	売掛金	321,451		300,229		21,222
	貸倒引当金	△ 2,404		△ 2,806		402
	小計	390,760		353,608		37,152
	短期金融債権-純額	108,160		100,437		7,723
	たな卸資産	202,070		174,217		27,853
	その他の流動資産	64,463		43,649		20,814
	計	866,012	58.2	777,204	57.3	88,808
投資及び長期金融債権						
	関連会社に対する投融資	17,971		16,569		1,402
	その他の投資	101,705		100,498		1,207
	長期金融債権-純額	204,272		199,829		4,443
	計	323,948	21.8	316,896	23.4	7,052
有形固定資産						
	土地	89,529		89,435		94
	建物及び構築物	226,598		217,738		8,860
	機械装置及びその他の有形固定資産	361,433		352,064		9,369
	建設仮勘定	8,079		9,631		△ 1,552
	小計	685,639		668,868		16,771
	減価償却累計額	△ 460,572		△ 451,510		△ 9,062
	計	225,067	15.1	217,358	16.0	△ 7,709
その他の資産						
	のれん及び無形固定資産	26,904		7,441		19,463
	長期売掛金	31,409		27,487		3,922
	その他	15,204		11,398		3,806
	貸倒引当金	△ 875		△ 932		57
	計	72,642	4.9	45,394	3.3	27,248
合計		1,487,669	100.0	1,356,852	100.0	130,817

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2012年3月期末 (12.3.31)		2011年3月期末 (11.3.31)		増減 金額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
	流動負債	69,623		76,642		
	短期借入金					
	支払手形	16,905		13,978		2,927
	買掛金	199,072		150,825		48,247
	前受金	6,983		3,270		3,713
	設備関係支払手形・未払金	13,817		9,800		4,017
	未払給与・諸手当	30,830		26,847		3,983
	未払費用	33,617		29,616		4,001
	未払法人所得税	16,449		4,702		11,747
	その他の流動負債	41,477		33,892		7,585
	一年内返済予定の長期債務	107,210		85,556		21,654
	計	535,983	36.0	435,128	32.1	100,855
固定負債						
	長期債務	184,402		191,760		△ 7,358
	未払年金等	41,882		35,285		6,597
	その他の固定負債	18,188		13,318		4,870
	計	244,472	16.4	240,363	17.7	4,109
純資産						
	資本金	84,070		84,070		-
	資本剰余金	88,834		89,140		△ 306
	利益準備金	19,539		19,539		-
	その他の剰余金	560,710		516,858		43,852
	その他の包括損益累計額	△ 80,542		△ 65,381		△ 15,161
	自己株式	△ 19,328		△ 9,341		△ 9,987
	株主資本	653,283	43.9	634,885	46.8	18,398
	非支配持分	53,931	3.7	46,476	3.4	7,455
	計	707,214	47.6	681,361	50.2	25,853
合計		1,487,669	100.0	1,356,852	100.0	130,817

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)		2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	率(%)
売上高	1,008,019	100.0	933,685	100.0	74,334	8.0
売上原価	735,836	73.0	678,653	72.7	57,183	8.4
販売費及び一般管理費	170,252	16.9	165,407	17.7	4,845	2.9
その他の営業費用(△収益)	△ 3,749	△ 0.4	3,514	0.4	△ 7,263	-
営業利益	105,680	10.5	86,111	9.2	19,569	22.7
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,760		3,429		331	
支払利息	△ 1,892		△ 1,632		△ 260	
有価証券売却損益	105		4,845		△ 4,740	
有価証券評価損	△ 2,570		△ 1,758		△ 812	
有価証券交換益	-		2,774		△ 2,774	
為替差損益	△ 7,609		△ 1,640		△ 5,969	
その他-純額	3,464		△ 829		4,293	
その他の収益(△費用)純額	△ 4,742		5,189		△ 9,931	
税金等調整前純利益	100,938	10.0	91,300	9.8	9,638	10.6
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	35,594		27,137		8,457	
法人税等調整額	954		3,547		△ 2,593	
計	36,548		30,684		5,864	
持分法による投資損益	1,629		492		1,137	
非支配持分控除前純利益	66,019	6.5	61,108	6.5	4,911	8.0
非支配持分帰属損益(控除)	4,467		6,286		△ 1,819	
当社株主に帰属する純利益	61,552	6.1	54,822	5.9	6,730	12.3

連結包括損益計算書

(単位:百万円)

科目	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	66,019	61,108	4,911
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 13,359	△ 26,382	13,023
有価証券の未実現損益	3,220	△ 5,125	8,345
デリバティブ未実現損益	538	804	△ 266
年金負債調整額	△ 8,361	△ 3,080	△ 5,281
その他の包括損失合計	△ 17,962	△ 33,783	15,821
非支配持分控除前包括利益	48,057	27,325	20,732
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,622	3,213	△ 1,591
当社株主に帰属する包括利益	46,435	24,112	22,323

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本					非支配 持分	純資産合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額			
2010年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△ 34,491	△ 9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△ 30,710		△ 3,073	△ 33,783
当社株主への現金配当(12円00銭/株)					△ 15,267			△ 307	△ 15,267
非支配持分への現金配当								△ 307	△ 307
自己株式の取得及び処分	△ 134		1				△ 76		△ 75
連結子会社に対する出資			△ 5						395
連結子会社に対する持分の変動			△ 97			△ 180		△ 2,052	△ 2,329
2011年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△ 65,381	△ 9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の包括損失						△ 15,117		△ 2,845	△ 17,962
当社株主への現金配当(14円00銭/株)					△ 17,700			△ 291	△ 17,700
非支配持分への現金配当								△ 291	△ 291
自己株式の取得及び処分	△ 15,729						△ 9,987		△ 9,987
連結子会社に対する出資								73	73
連結子会社に対する持分の変動			△ 306			△ 44		△ 6,051	△ 5,701
2012年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△ 80,542	△ 19,328	53,931	707,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	66,019	61,108	
減価償却費及びその他の償却費	23,908	26,993	
有価証券売却損益	△ 105	△ 4,845	
有価証券評価損	2,570	1,758	
有価証券交換益	-	△ 2,774	
固定資産処分損益	△ 6,693	844	
固定資産評価損	1,531	111	
持分法による投資損益	△ 1,629	△ 492	
法人所得税(法人税等調整額)	954	3,547	
受取債権の減少(△増加)	△ 39,833	5,707	
たな卸資産の増加	△ 16,176	△ 13,640	
その他の流動資産の減少(△増加)	△ 8,355	8,459	
支払手形・買掛金の増加	43,189	9,285	
未払法人所得税の増加(△減少)	11,670	△ 17,684	
その他の流動負債の増加	11,519	7,474	
未払退職年金費用の減少	△ 8,870	△ 9,627	
その他	197	5,683	
営業活動による純キャッシュ・フロー	79,896	81,907	△ 2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 26,962	△ 27,358	
有形固定資産売却収入	13,028	870	
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	6,300	
事業の買収(取得現金控除後)	△ 17,211	-	
金融債権の増加	△ 167,040	△ 170,063	
金融債権の回収	135,319	142,852	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 5,565	-	
定期預金の純増減(△増加)	△ 2,080	3,747	
その他	395	71	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 69,929	△ 43,581	△ 26,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	104,816	62,489	
長期債務の返済	△ 89,203	△ 93,895	
短期借入金の純増	9	7,238	
現金配当金の支払	△ 17,700	△ 15,267	
自己株式の購入	△ 10,016	△ 50	
非支配持分の購入	△ 924	△ 2,317	
その他	△ 246	87	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 13,264	△ 41,715	28,451
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 1,437	△ 2,746	1,309
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 4,734	△ 6,135	
現金及び現金同等物期首残高	105,293	111,428	
現金及び現金同等物期末残高	100,559	105,293	△ 4,734

■ 補足情報

(単位:百万円)

項目	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	増減
現金支払額			
支払利息	4,732	6,914	△ 2,182
法人所得税	20,515	44,207	△ 23,692

セグメント情報

事業別セグメント情報

2012年3月期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	713,943	198,511	64,775	30,790	-	1,008,019
セグメント間の内部売上高	69	2,428	2,832	18,010	△ 23,339	-
計	714,012	200,939	67,607	48,800	△ 23,339	1,008,019
セグメント利益	97,776	14,829	2,651	2,450	△ 12,026	105,680
資産	1,039,280	184,990	61,282	49,530	152,587	1,487,669
減価償却費	14,582	4,768	1,806	705	2,000	23,861
資本的支出	20,077	3,390	2,686	1,071	3,888	31,112

2011年3月期(10.4.1~11.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	651,518	192,768	60,439	28,960	-	933,685
セグメント間の内部売上高	64	1,594	2,657	15,837	△ 20,152	-
計	651,582	194,362	63,096	44,797	△ 20,152	933,685
セグメント利益	86,487	13,121	2,463	2,096	△ 18,056	86,111
資産	918,656	170,691	62,092	39,386	166,027	1,356,852
減価償却費	15,870	6,010	1,931	697	2,009	26,517
資本的支出	13,871	4,861	3,764	691	764	23,951

製品別 外部顧客への売上高

(単位:百万円)

	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)
農機・エンジン	619,989	580,671
建設機械	93,954	70,847
機械計	713,943	651,518
パイプ関連	122,247	121,836
環境関連	76,264	70,932
水・環境システム計	198,511	192,768
社会インフラ	64,775	60,439
その他	30,790	28,960
合計	1,008,019	933,685

地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2012年3月期 (11.4.1~12.3.31)	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)
日本	498,684	477,913
北米	219,929	189,330
欧州	88,715	75,762
アジア(日本除く)	169,632	160,533
その他	31,059	30,147
合計	1,008,019	933,685

所在地別の長期性資産残高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2012年3月期末 (12.3.31)	2011年3月期末 (11.3.31)
日本	176,987	177,460
北米	15,158	16,146
欧州	9,580	1,733
アジア(日本除く)	20,087	18,794
その他	3,255	3,225
合計	225,067	217,358



● 詳細な財務情報に関しては「有価証券報告書」をご参照ください。 <http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html>

● Please refer to the Form 20-F for the detailed financial information. <http://www.kubota-global.net/ir/financial/sec/index.html>

人権の尊重

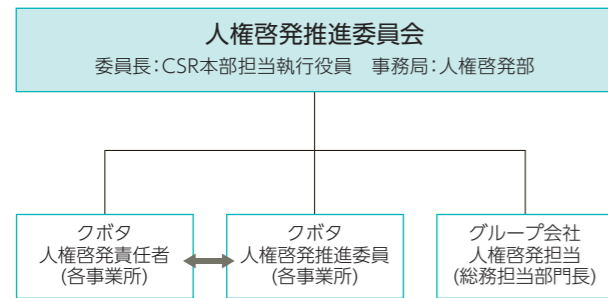
クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

人権啓発活動の取り組み

クボタグループ行動基準では「国籍、年齢、性別、その他の理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わず、強制労働や児童労働は認めません。」(抜粋)と定めています。

毎年人権啓発の「リスク管理方針」を定め、推進・監査・報告のPDCAサイクルを回しています。

国内では、人権啓発推進委員などを各拠点に任命し、グループ全体で組織的な啓発活動を行っています。海外については実態調査に基づき、改善の指導・フォローをしています。



人権研修について

毎年計画的に1人年1回以上の受講を推進しています。

- 役員・幹部・グループ会社社長対象の人権研修
- 事業所別研修 ■階層別研修
- 人権リーダー研修(フィールドワークを含む)
- ハラスメント相談窓口担当者セミナー

■人権研修の実績(2011年度) (単位:人)

対象者	社内研修	外部研修	合計(延人数)
クボタ本体	11,981	396	12,377
グループ会社	7,560	247	7,807
合計	19,541	643	20,184

人権相談窓口の充実

社内外に相談窓口を設け、人権問題の未然防止、発生時の迅速な対応ができる体制の充実を図っています。

- 全社相談窓口「クボタホットライン」(社外弁護士窓口も開設)
- 各事業所相談窓口「セクシュアル・ハラスメント相談室」

また、相談窓口ではセクハラ防止ポスターの掲示やチラシの配布などの啓発活動を通じて、快適な職場づくりを努めています。

人事に関する方針と人事制度

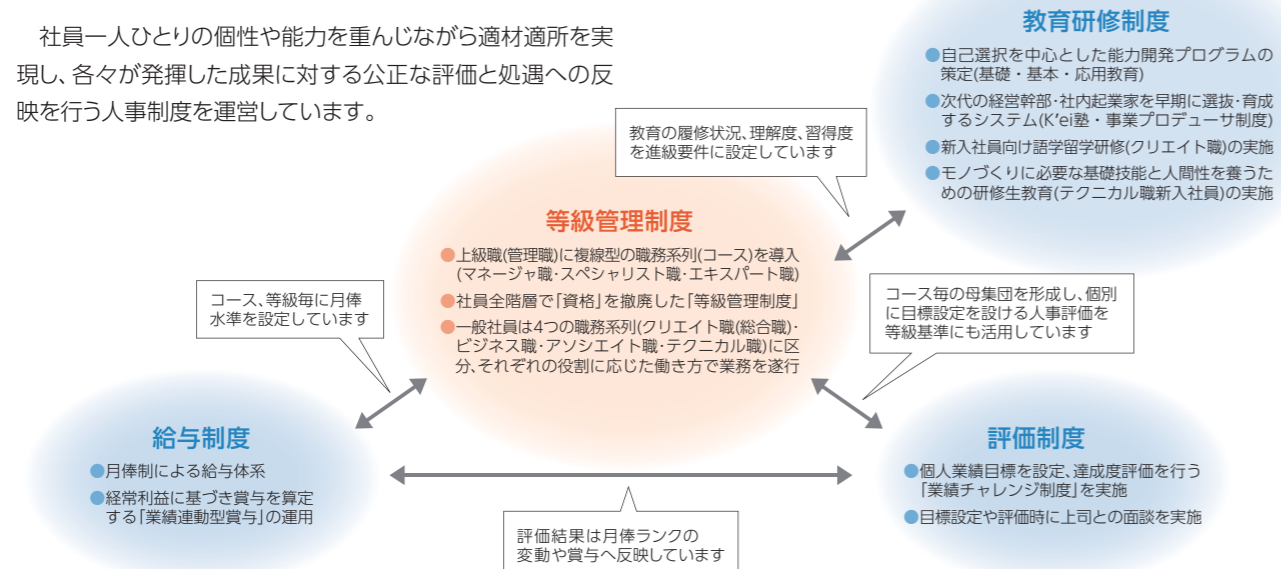
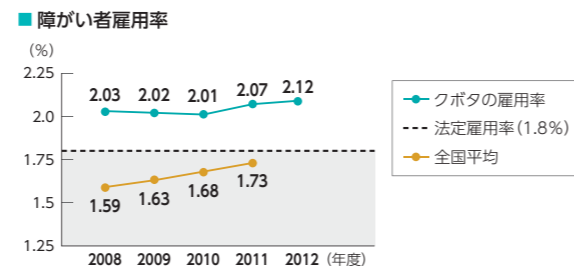
人事に関する基本方針について ～「公正・透明」「挑戦・創造」

「経済・社会の持続的な発展と、時代の要請に応じた企業変革の担い手は、常に“人(従業員)”であり、かけがえのない財産である」クボタは、この理念をベースに、公正で透明な人事制度を制定・運営し、挑戦と創造を重視した活気のみならず企業風土の醸成に努めています。採用活動においても、「社員行動基準」に定める「国籍、年齢、性別、その他理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わない」ことを徹底しています。

「成果主義」を基盤とした人事制度の確立を目指して

社員一人ひとりの個性や能力を重んじながら適材適所を実現し、各々が発揮した成果に対する公正な評価と処遇への反映を行う人事制度を運営しています。

ダイバーシティ・マネジメントの取り組み



ISO9001取得状況 (2012年4月1日現在)

クボタは、1993年の枚方製造所を皮切りに、各事業・グループ会社で、国際的な品質保証規格「ISO9001」の認証を取得し、運用しています。品質マネジメントシステムISO9001の活用によって、お客様の信頼に応え、満足のいく商品をお届けしています。

事業部門・事業所

事業部門・事業所	対象製品	登録年月	審査登録機関		
水・環境	パイプシステム	鉄管 阪神・京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鋳鉄製品及び関連製品	1999.01	JCQA
		バルブ 枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
		産業機械 恩加島	鋳物製品	1998.05	JICQA
	水処理	ポンプ 枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の施設	1997.10	LRQA
		上下水 東京	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設	1997.10	LRQA
		膜システム 阪神事務所	浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10	LRQA
	素形材	浄化槽 滋賀	プラスチック製浄化槽	2003.04	JUSE
		鋳鋼 枚方	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダー及び普通鋳造品のための普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼及び焼結材料(セラミックス、金属、複合材)並びに圧延用ロール及び非金属鋳物製品(チタン酸化合物)	1993.03	LRQA
		ロール 尼崎			
	電装機器	鋼管 京葉	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA
自動販売機 竜ヶ崎		たばこ、紙パック・缶飲料の自動販売機	2008.09	DNV	
精密機器 久宝寺		はかり・ロードセル	1994.08	DNV	
機械	エンジン	堺(含恩加島)	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA
		臨海	エンジン	1994.06	LRQA
	トラクタ	筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA
		宇都宮	作業機	1997.02	LRQA
	建設機械	枚方	建設機械	1996.04	LRQA

国内グループ会社

会社名	対象製品	登録年月	審査登録機関
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
クボタシステム開発(株)	●受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および付帯サービス ●情報システムに関する運用サービス、およびネットワークの運用保守 ●仕入商品の販売	1997.05	JMAQA
(株)管総研	コンピュータソフトウェアの開発、販売、および委託業務	2004.04	JCQA
(株)クボタパイプテック	●各種パイプラインの施工及び施工管理 ●管路及び付帯設備の調査、診断業務 ●継手接合指導及び配管研修業務	2002.03	JCQA
クボタシーアイ(株)	プラスチック管、継手、及び付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	●硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ●ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ●ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造	1998.12	JSA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、およびごみのプラント施設の設計、施工および維持管理並びに付帯サービス	2000.02	MSA
クボタ精機(株)	●農業機械および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発、製造 ●オフロードヴィークルおよび農業機械用油圧変速機、油圧ポンプの製造と建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
(株)クボタ工建	土木建築物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

- JQA: (財)日本品質保証機構 JCQA: 日本化学キューエイ(株) JICQA: 日本検査キューエイ(株) JUSE: (財)日本科学技術連盟
 JMAQA: (財)日本能率協会審査登録センター JSA: (財)日本規格協会 MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
 LRQA: ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド DNV: DNV ビジネス・アシュランス・ジャパン(株)

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得事業所 (2012年4月1日現在)

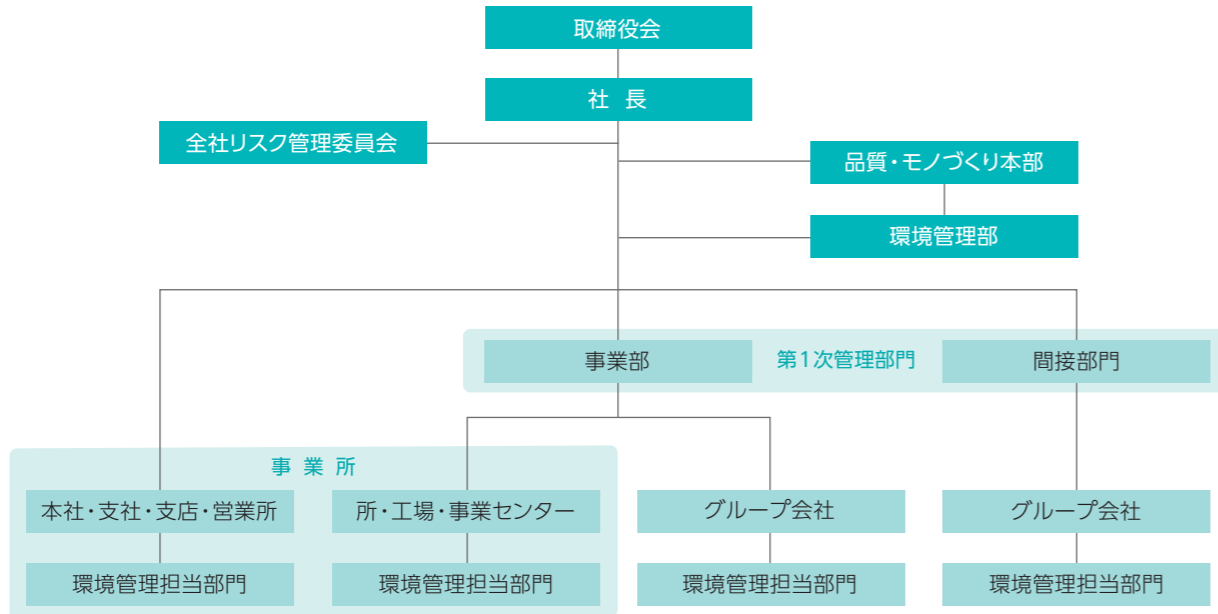
筑波工場	2000年12月認証取得	阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
京葉工場(船橋)	2002年12月認証取得	阪神工場(尼崎)	2005年4月認証取得
京葉工場(市川)	2002年12月認証取得	枚方製造所	2007年6月認証取得

※なお、その他の事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

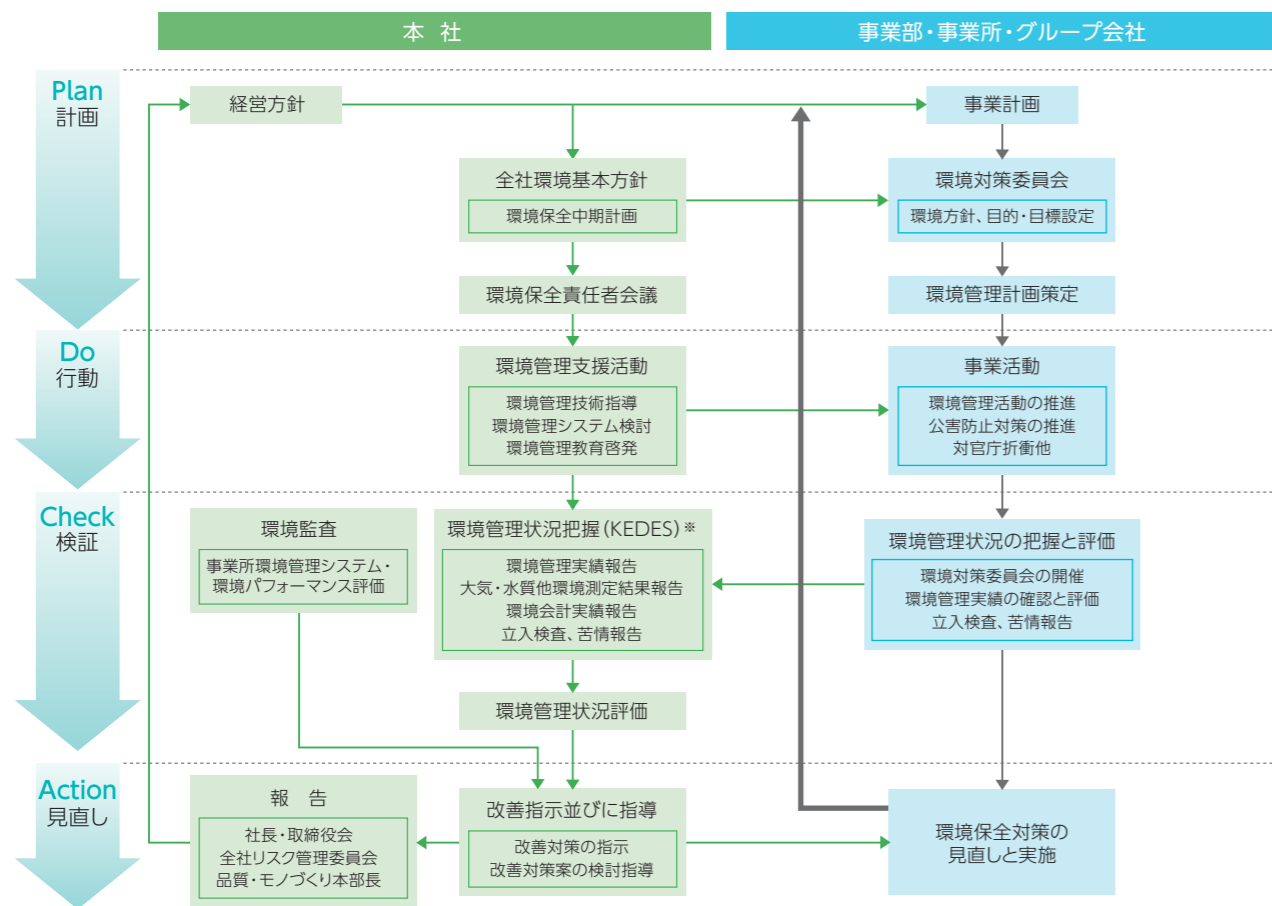
環境経営推進体制

クボタグループの環境経営は、環境マネジメントシステムに基づき、取締役会を最高意思決定機関とした組織体制により推進しています。

推進体制



クボタグループ環境マネジメントシステム



※KEDES: 環境情報管理システム

環境関連教育

2011年度もさまざまな環境関連教育を実施しました。クボタ環境管理部が主催するものに加えて、各拠点やグループ会社でも独自に環境教育を実施しています。また、外部団体の環境教育への協力も行っています。

2011年度 環境関連教育実績 (社内教育はクボタ環境管理部主催または講師派遣のみ記載)

分類	教育・研修・会議名 など	回数	受講人数	概要	
階層別教育	総合講座(1) (新入社員 他)	2	133	地球環境問題と企業に求められる対応	
	CSR研修 (入社9年目クリエイティブ職対象)	1	34	地球環境問題・クボタの環境管理	
	上級職昇級者研修	2	126	地球環境問題・クボタの環境管理	
	新任職長研修	1	18	クボタの環境管理・現場の環境管理	
	新任作業長研修	2	47	クボタの環境管理・現場の環境管理	
専門教育	環境管理基礎	1	8	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎教育	
	環境管理技術	公害防止技術	1	14	公害防止関連法、公害防止技術理論
		省エネ技術	1	17	省エネ関連法、省エネ技術と実践事例
	廃棄物管理	2	26	廃棄物処理法、契約・マニフェスト演習など	
	ISO14001 環境監査員養成	2	29	ISO14001 規格、環境法、事例研究	
	堺製造所 環境管理教育	1	20	ISO14001 内部監査員のブラッシュアップ	
	(株)クボタ建機ジャパン 環境管理教育	2	47	環境リスク管理体制の運営強化	
	(株)クボタ建機ジャパン 環境管理教育	1	8	環境情報管理システムの運用	
外部団体の教育への協力	(株)廣野鐵工所	1	30	ISO14001 環境監査員養成教育	
	(財)地球環境センター 大都市地域環境政策・ 環境マネージメントシステムコース	1	8	堺製造所の環境対策への取り組み	
	(財)省エネルギーセンター 国際エネルギー使用合理化対策事業 [中国 省エネルギー研修]	1	37	枚方製造所のエネルギー管理状況・省エネ事例、 関連施設見学	

環境リスクマネジメント

事業活動における環境リスクを特定し、リスクの極小化に努めています。万一、環境事故を発生させた場合でも、周辺環境への影響を最小限に抑えるため、各拠点でリスク毎に定めた対応手順に基づいた訓練を定期的実施しています。

異常時・緊急時訓練事例 (SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.)



化学物質の漏洩を想定した訓練 (2011年6月実施) ※化学物質の代わりに水を使用



ISO14001 認証取得状況 (2012年3月31日現在)

クボタグループでは、2006年度末までにすべての国内生産拠点でISO14001 認証を取得しました。
現在は、海外生産拠点におけるISO14001 認証取得の拡大に向けた活動を展開しています。

クボタ 国内拠点・事業部・事業ユニット

No	拠点・事業部等	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	阪神工場	丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・ 圧延用ロール・チタン酸カリウム	LRQA	1999年3月5日
2	京葉工場	流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
4	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械等	LRQA	2000年3月10日
5	筑波工場	東日本総合部品センター クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター 関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械等	LRQA	1997年11月28日
6	宇都宮工場	クボタ機械サービス(株)KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日
7	亀ヶ崎工場	クボタベンディングサービス(株)亀ヶ崎工場 (株)クボタ関東ベンダーセンター亀ヶ崎事業所	自動販売機	DNV	1998年11月13日
8	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
9	久宝寺事業センター	クボタ環境サービス(株) クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装	計量機器・計量システム・CADシステム・ 精米関連製品・廃棄物破砕機器・ 液中膜ユニット・金型温調機等	DNV	1999年3月19日
10	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
11	上下水エンジニアリング 事業ユニット	新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・ 用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
12	ポンプ事業部	クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
13	膜システム事業ユニット		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日

グループ会社 国内拠点

No	会社名	認証に含まれる組織	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタシーアイ(株)	栃木工場 堺工場 小田原工場 (株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2011年2月22日
2	日本プラスチック工業(株)	本社工場・美濃工場	合成管・プラスチックシート等	JSA	2000年10月27日
3	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
4	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ ごみのプラント施設等 環境関連施設の施工・維持管理	MSA	2002年11月20日
5	クボタ空調(株)	栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	(株)クボタパイプテック		各種パイプラインの施工及び施工管理	JCQA	2005年1月24日
7	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・ 油圧ポンプ・油圧モーター等	LRQA	2007年3月17日

グループ会社 海外拠点

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.[Navanakorn] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	PT. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Metal Corporation (カナダ)	鋳鋼製品	SGS	2006年6月15日
4	P.T.Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TUV	2011年3月16日

LRQA:ロイド・レジスター・クオリティ・アシアランス・リミテッド
JUSE: 財団法人日本科学技術連盟 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
SGS: SGS Systems & Services Certification Canada Inc. (カナダ)

JCQA: 日本化学キューエイ(株) DNV: デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス
JSA: (財)日本規格協会 JQA: (財)日本品質保証機構
MASCI: Management System Certification Institute (タイ)
TUV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)

主要な環境指標の推移

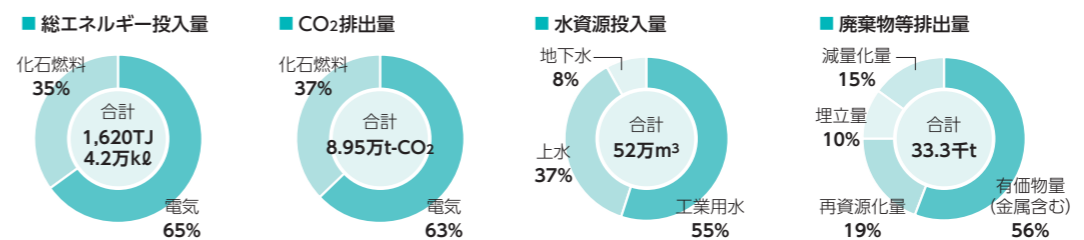
過去5年間の推移

環境負荷の主要な指標について、過去5年間の推移は以下のとおりです。
集計対象範囲は、特に注記のない限り、クボタ本体および国内、海外の連結子会社です。

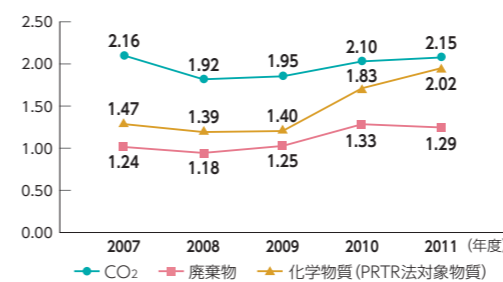
環境指標	単位	報告対象期間						
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
INPUT	総エネルギー投入量(輸送燃料除く)	TJ	9,620	9,840	8,490	8,500	8,890	
	水資源投入量	万m ³	537	509	466	423	445	
	PRTR法対象物質取扱量*1	t	8,751	6,621	5,507	5,277	5,321	
	化学物質取扱量*2	t	-	-	-	2,667	4,488	
OUTPUT	大気排出	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	53.6	57.5	47.8	44.5	46.8
		SOx排出量*3	t	8.6	3.9	3.8	5.2	2.9
		NOx排出量*3	t	80.6	60.3	49.5	66.1	61.7
		ばいじん排出量*3	t	3.7	5.6	3.8	5.5	6.4
		PRTR法対象物質排出量*1	t	580	574	475	389	384
		化学物質排出量*2	t	-	-	-	81	119
	水系排出	(公共用水域)						
		排水量*5	万m ³	456	448	386	378	382
		COD排出量*4	t	15.5	11.7	15.4	10.8	11.9
		窒素排出量*4	t	14.3	13.9	10.2	9.5	10.2
りん排出量*4		t	0.45	0.36	0.25	0.35	0.29	
PRTR法対象物質排出量*1		kg	166	40	33	35	40	
廃棄物	(下水道)							
	排水量*5	万m ³	73	90	99	94	101	
	PRTR法対象物質排出量*1	kg	115	48	20	21	20	
	廃棄物等排出量	千t	159	149	121	128	149	
	廃棄物排出量	千t	93	94	74	70	78	
	廃棄物埋立量	千t	7.0	10.2	3.6	4.3	4.1	
廃棄物埋立比率*6	%	2.4	6.0	3.2	3.4	2.7		

*1 国内拠点データです。 *2 海外拠点データです。(第三者保証対象外) *3 2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。
*4 2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量です。2009・2010年度は、海外拠点データを含んでいます。(りんは2010年度のみ、)
2011年度より、国内外の公共用水域に排水している拠点のうち、総量規制対象拠点からの排出量を対象としました。(この結果、2011年度は対象となる海外拠点はありませぬ。)
*5 2008年度以降は海外拠点データを含んでいます。 *6 2009年度以降は海外拠点データを含んでいます。

海外拠点の2011年度環境データ(抜粋)



環境効率指標



CO₂排出量・PRTR法対象物質排出移動量を環境負荷とした環境効率は、昨年度に比べて向上しました。

指標の見方

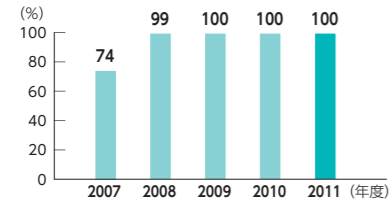
指標の向上は、CO₂など環境負荷の単位当たり売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

・CO₂の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂) (グループ全体)
・廃棄物の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(百kg) (グループ全体)
・化学物質の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷PRTR法対象物質排出移動量(kg) (国内グループ)

環境経営対象グループ会社

2009年度より国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れています。

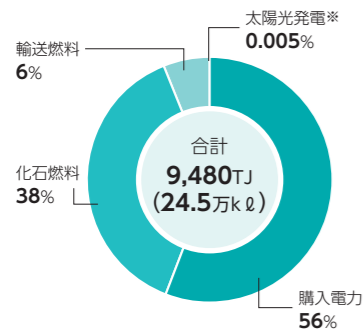
対象グループ会社比率



CO₂関連データ (2011年度実績)

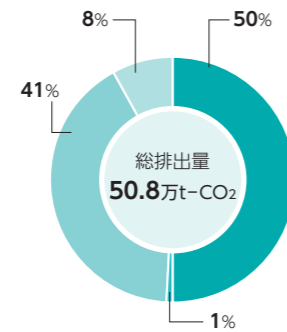
冊子P43「地球温暖化の防止」の補足情報です。

総エネルギー投入量



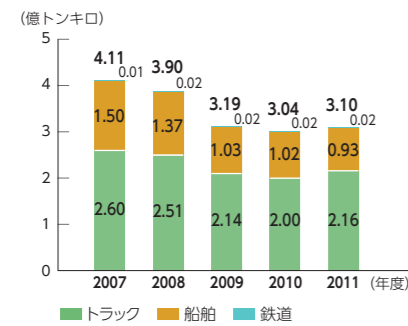
*熱量換算係数は9.97MJ/kWh(エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂))の係数を使用。

スコープ*別CO₂排出量



■ スコープ1 直接排出 (エネルギー起源CO₂)
 ■ スコープ1 直接排出 (非エネルギー起源CO₂ (およびCH₄, N₂O, HFC, SF₆))
 ■ スコープ2 間接排出 (購入電力)
 ■ スコープ3 間接排出 (物流CO₂)
 *GHGプロトコルにより定義された排出源の範囲

貨物輸送量の推移

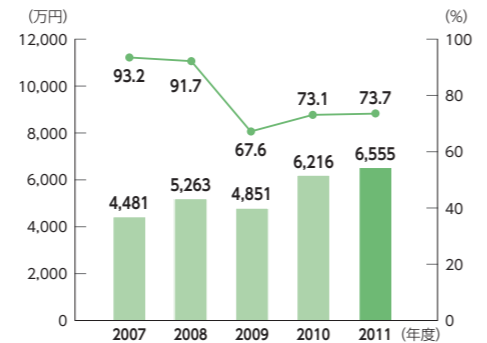


グリーン購入

クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)についてグリーン購入を推進しています。

2011年度の購入金額比率は73.7%で、目標の75%には達しませんでした。今後は、目標の達成に向けて、各拠点への指導、啓発活動を強化していきます。

グリーン購入金額・購入金額比率(国内拠点データ)

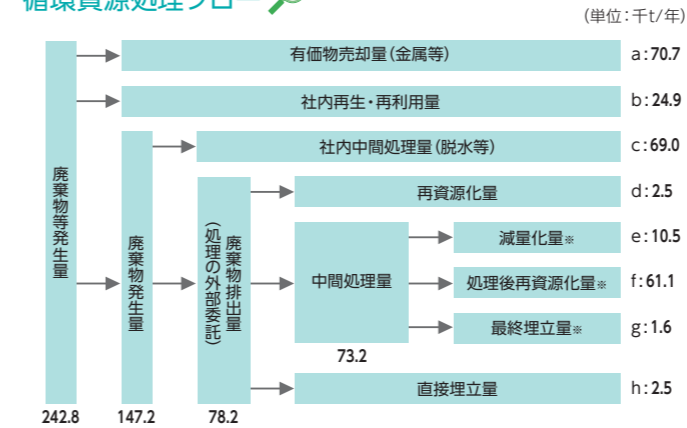


*2009年度以降、グリーン購入対象品目を変更しています。

資源循環関連データ (2011年度実績)

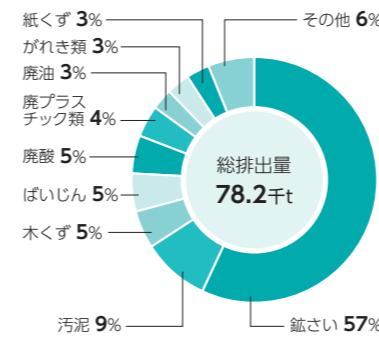
冊子P44「循環型社会の形成」の補足情報です。

循環資源処理フロー

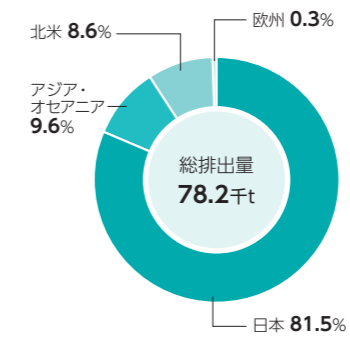


* 社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果。

廃棄物排出量の内訳

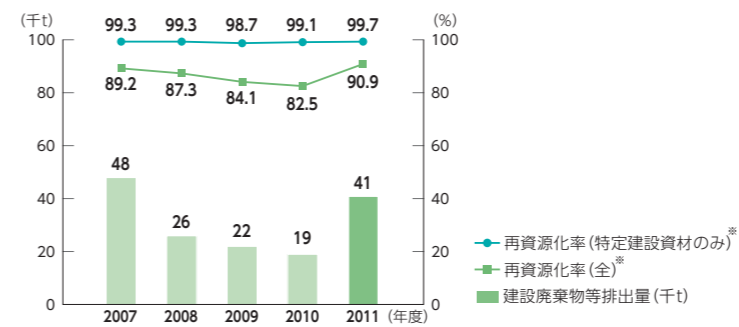


地域別廃棄物排出量



建設廃棄物再資源化率の推移(国内拠点データ)

2011年度は、大規模工事の受注が多かったため建設廃棄物等排出量が増加しました。また、リサイクル可能な処理委託先を選定することにより、再資源化率が向上しました。



* 再資源化率=(有価物売却量+再資源化量+減量化量(熱回収))÷建設廃棄物排出量(有価物売却量含む)×100(%)

PRTR集計結果・地下水管理状況

冊子P45「化学物質の管理」の補足情報です。

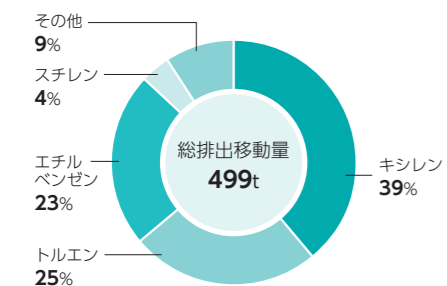
2011年度 PRTR集計結果 < 拠点ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の第1種指定化学物質について集計 >

単位: kg/年(ダイオキシン類: mg-TEQ/年)

政令番号	物質名称	排出量			移動量		
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	40	0.0	0.0	20	1,303
53	エチルベンゼン	92,035	0.0	0.0	0.0	0.0	24,546
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	153,907	0.0	0.0	0.0	0.0	39,141
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,796
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,829
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21
240	スチレン	21,191	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0006	0.0	0.0	0.0	0.0	0.011
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,848	0.0	0.0	0.0	0.0	2,600
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,149	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	104,591	0.0	0.0	0.0	0.0	19,247
302	ナフタレン	1,930	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	965
308	ニッケル	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	395
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-n-ブチルエステル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48
392	ノルマル-ヘキサノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
411	ホルムアルデヒド	292	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14,050
438	メチルナフタレン	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		383,962	40	0.0	0.0	20	114,946

※集計対象: [本体生産拠点]+[グループ会社国内生産拠点] (VOC(揮発性有機化合物))

2011年度 物質別排出移動量の割合(国内生産拠点データ)



地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

環境会計(国内拠点データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動に反映するとともに、社内外関係者へ情報開示し、クボタグループの環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

環境保全コスト 環境保全に関する投資額は14.1億円となり、前年度より6.7億円増加しました。費用額は82.0億円となり、前年度より2.0億円増加しました。研究開発にかかわる費用額は52.5億円が全体の約64%を占めています。(単位: 百万円)

分類	主な取り組み内容	2010年度		2011年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		450	1,409	654	1,423
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	374	492	273	524
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	64	189	287	171
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	12	728	94	728
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	19	0	21
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	26	1,238	12	1,304
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	264	5,127	743	5,246
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	204	0	203
合計		740	7,998	1,409	8,198
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				31,100	
当該期間の研究開発費の総額				27,900	

環境保全効果 事業活動に投入する資源に関する効果では、水の使用量が一部事業所の設備故障により増加しました。事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果では、SOx排出量が一部事業所の生産量減少などにより減少、また廃棄物排出量は、国内グループ生産量の増加、並びに震災の影響で発生したコンクリートガラの上などにより増加しました。

効果の内容	項目	2010年度	2011年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量[輸送燃料を除く](熱量換算TJ)	7,200	7,270	70	101
	水の使用量(万m ³)	379	394	15	104
	CO ₂ 排出量(エネルギー起源)(万t)	36.9	37.3	0.4	101
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	SOx排出量(t)	5.1	2.5	-2.6	49
	NOx排出量(t)	61.7	56.1	-5.6	91
	ばいじん排出量(t)	4.4	3.8	-0.6	86
	PRTR対象物質排出移動量(t)	509	499	-10	98
	廃棄物排出量(千t)	60	64	4	107
	廃棄物埋立量(千t)	0.9	0.9	0	100

経済効果 環境保全活動に伴う経済効果は16.4億円となりました。(単位: 百万円)

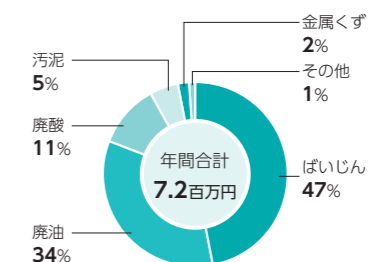
分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラでの燃焼効率改善、エネルギーのムダ発見と削減など	623
	物流拠点の見直し、コンテナを共用する「共同ラウンド輸送」など	21
ゼロ・エミッション化対策	廃棄物の社内減量化、再利用・再資源化による排出量削減	7.2
	有価物の売却	985
合計		1,636

(環境会計の集計方法)

- 1) 期間は2011年4月1日から2012年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はグループ国内拠点です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内拠点データ)

廃棄物の再利用、再資源化による排出量の減少により、コスト低減効果を生み出しています。2011年度は、一部事業所の生産量減少によるばいじんの減少、メンテナンス方法の効率化による廃油の削減などにより、前年度比で年間7.2百万円の廃棄物処理コスト低減効果がありました。



CO₂関連換算係数

CO₂排出量の算定について

熱量換算係数	
● 1990年度	燃料：「エネルギー源別発熱量表(2001.3.30改訂)」(資源エネルギー庁)の係数を使用 電気：「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002.12.27改訂)」(経産省)から、9.83MJ/kWhを使用
● 2007～2008年度	「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2006.3.29改訂)」(経産省)の係数を使用
● 2009～2011年度	「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂)」(経産省)の係数を使用
CO ₂ 排出係数	
● 1990年度	燃料：「二酸化炭素排出量調査報告書(1992)」(環境庁)の係数を使用し、 二酸化炭素換算量(t-CO ₂)=炭素換算量(t-C)×3.664として算出
● 2007年度	燃料：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年3月 経済産業省、環境省令第3号)」の係数を使用 電気：国内は上記省令の係数及び電気事業者別排出係数を使用 海外は「各国における発電部門CO ₂ 排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」(日本電機工業会)の係数を使用
● 2008年度	燃料：「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の係数を使用 電気：国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用 海外は「各国における発電部門CO ₂ 排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」(日本電機工業会)の係数を使用
● 2009～2011年度	燃料：「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(平成22年3月改正後)(環境省・経産省)の係数を使用 電気：国内は上記係数及び電気事業者が公表する実排出係数(クレジット反映前)を使用 海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用
CO ₂ 排出量の集計対象範囲	
● 1990年度はクボタ本体の生産拠点のみですが、2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、その対象拠点数を拡大しています。2009年度以降はクボタ本体およびすべての連結子会社を対象としています。	
● 「CSR報告書2008」より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO ₂ 排出量を除いており、その結果、1990年度のCO ₂ 排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。	
● また、2006年度以降は国内のエネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加え、2011年度以降は集計対象範囲を海外生産拠点にまで拡大しています。	
※温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF ₆ の排出量は、2007年以降1月から12月のデータです。	

物流におけるエネルギー投入量・CO₂排出量の算定について

トラック輸送の燃料・CO ₂ 排出量	
● 2007年度	2007年度「交通関係エネルギー要覧 平成19年版」(国交省)の「1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギー(2005年度)」の数値を使用して算出
● 2008～2011年度	「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)トンキロ法による。 輸送燃料=輸送トンキロ×燃料使用量原単位×単位発熱量 CO ₂ 排出量=輸送燃料×CO ₂ 排出係数×44÷12
トラック輸送以外の燃料・CO ₂ 排出量	
● 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.3.2)」(平成23年4月)(環境省・経産省)トンキロ法による。 輸送燃料=輸送トンキロ×燃料使用量原単位×単位発熱量 CO ₂ 排出量=輸送トンキロ×輸送機関別の輸送トンキロ当たりCO ₂ 排出量	
※物流CO ₂ 排出量の集計対象範囲はクボタ本体と国内の生産系連結子会社	

『KUBOTA REPORT 2012』環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日(海外データ：2011年1月1日～2011年12月31日)

対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社65社および海外の連結子会社85社

※ただし、クワンダ社など、2012年1月～3月に連結子会社となった海外の会社については、集計対象期間外のため、2011年度実績データを含んでいません。

算定基準 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にしています。具体的な算定方法は下表を参照してください。

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
総エネルギー投入量	TJ	(購入電力量+太陽光発電量)×単位発熱量*1+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量*1](輸送燃料を含む)
水資源投入量	m ³	上水、工業用水、地下水の使用量の合計(水資源投入量=水使用量)
PRTR法対象物質取引量	t	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取引量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ国内生産拠点。
化学物質取引量(海外拠点)	t	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER)、 ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質取引量合計値、およびその他の拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ海外生産拠点。
SOx排出量	t	燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)÷100×64÷32×[(1-脱硫効率)÷100]×10 ⁻³ 、 または時間当たりSOx排出量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×64÷22.4×10 ⁻³ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
NOx排出量	t	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×時間当たり排出ガス量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×46÷22.4×10 ⁻³ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
ばいじん排出量	t	ばいじん濃度(g/m ³ N)×時間当たり排出ガス量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
化学物質排出量(海外拠点)	t	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER)、 ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質排出量合計値、およびその他の拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ海外生産拠点。
VOC排出量(海外拠点)	t	グループ海外拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。
排水量(公共用水域、下水道)	m ³	公共用水域または下水道への排水量。雨水・湧水を含む。 算定対象組織は2007年度まではグループ国内拠点、2008年度以降はグループ海外拠点を含む
COD排出量、窒素排出量、りん排出量	t	CODまたは窒素またはりん濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量。2009・2010年度は、グループ海外拠点データを含む。 (りんは2010年度のみ。)2011年度より、国内外の公共用水域に排水している拠点のうち、総量規制対象拠点からの排出量。
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	購入電力量×CO ₂ 排出係数*1+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量*1+各燃料のCO ₂ 排出係数*1] +非エネルギー起源CO ₂ 排出量*2+CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量*2
CO ₂ 排出原単位(グループ全体)	%	CO ₂ 排出原単位=グループ全体のCO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2008年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
CO ₂ 排出原単位(本体生産拠点)	%	CO ₂ 排出原単位=本体生産拠点のCO ₂ 排出量÷単体売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷1990年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
貨物輸送量	トンキロ	Σ[輸送ごとの輸送量(t)×輸送距離(km)]
物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	「CO ₂ 関連換算係数」に掲載のとおり。算定対象組織はクボタ本体と国内の生産系連結子会社。
物流CO ₂ 排出原単位	%	物流CO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2008年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
廃棄物等排出量	t	有価物売却量+廃棄物排出量
廃棄物排出量	t	産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
廃棄物排出原単位	%	廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位÷2008年度の廃棄物排出原単位×100(%) (冊子P44グラフ内の数値)
廃棄物埋立量	t	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
埋立比率	%	廃棄物埋立量÷廃棄物等排出量×100(%) 算定対象組織は2008年度まではグループ国内拠点、2009年度以降はグループ海外拠点を含む。
ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	ゼロ・エミッション(埋立比率が0.5%以下)を達成したとクボタ環境管理部が認定した事業所数÷国内外の生産事業所数×100(%)
再資源化量	t	外部直接再資源化量+外部中間処理後再資源化量 再資源化量には外部中間処理減量化量(排水量・単純焼却量・熱回収を伴う焼却量)を含まない。
再資源化率(減量化量除く)	%	(有価物売却量+再資源化量)÷(廃棄物等排出量-外部中間処理減量化量)×100(%)
建設廃棄物等排出量	t	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
建設廃棄物再資源化率(特定建設資材) 建設廃棄物再資源化率(全)	%	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材)：建設リサイクル法で規定される特定建設資材廃棄物の再資源化率 建設廃棄物再資源化率(全)：特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物を含む建設廃棄物の再資源化率 再資源化率=[有価物売却量+再資源化量+減量化量(熱回収)]÷建設廃棄物排出量(有価物売却量含む)×100(%)
水使用原単位	%	水使用原単位=水使用量÷連結売上高 各年度の水使用原単位÷2008年度の水使用原単位×100(%) (冊子p44グラフ内の数値)
PRTR法対象物質排出・移動量	t	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取引量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量・移動量の合計。 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内移動量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版 平成23年3月」(環境省・経済産業省) 「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル第10版 平成23年3月」(日本鉄鋼連盟)による。 算定対象組織はグループ国内生産拠点。
PRTR法対象物質排出移動原単位	%	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量÷連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2008年度の排出移動原単位×100(%) (冊子P45グラフ内の数値)
環境効率指標(CO ₂)	百万円/t-CO ₂	連結売上高÷グループ全体のCO ₂ 排出量
環境効率指標(廃棄物)	百万円/百kg	連結売上高÷グループ全体の廃棄物排出量
環境効率指標(化学物質)	百万円/kg	連結売上高÷グループ国内生産拠点のPRTR法対象物質排出移動量
グリーン購入金額比率	%	事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額×100(%) 算定対象組織はグループ国内拠点、クボタグループが運用している事務用品購入サイトを通じて購入したもの。
水リサイクル量	m ³	自社の排水処理設備で浄化され、再使用された水量(冷却水の循環使用量は含まない)。

※1 「CO₂関連換算係数」(p48-⑨)に掲載のとおり。 ※2 算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。

生産拠点データ (2011年度実績)

クボタ国内生産拠点データ

項目	単位	阪神工場(武庫川)	阪神工場(尼崎)	京葉工場(船橋)	京葉工場(市川)	枚方製造所	恩加島事業センター	堺製造所	堺臨海工場	宇都宮工場	筑波工場	久宝寺事業センター	電ヶ崎工場	滋賀工場														
INPUT																												
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	15,761	610,907	5,490	212,781	21,440	830,997	60	2,311	5,304	205,593	5,822	225,674	3,951	153,134	2,819	109,270	1,540	59,698	5,101	197,700	224	8,698	228	8,838	663	25,699
	購入電力	MWh	38,460	376,799	32,311	322,145	44,628	433,928	4,295	42,816	44,299	433,549	42,403	411,996	34,131	332,969	16,678	162,726	6,399	63,121	43,163	420,980	2,333	22,902	3,042	30,333	2,552	25,445
	合計	原油換算kℓ	25,483	987,706	13,801	534,927	32,635	1,264,926	1,164	45,128	16,490	639,142	16,452	637,669	12,541	486,103	7,018	271,997	3,169	122,819	15,962	618,680	815	31,600	1,011	39,171	1,320	51,144
水使用量	万m ³	72.8	21.5	117.3	1.0	18.7	9.7	13.0	5.0	26.0	20.2	1.3	1.1	9.8														

OUTPUT															
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	63,285	20,676	89,108	1,757	24,449	34,857	19,462	12,084	5,774	27,522	1,207	1,589	2,075
廃棄物	廃棄物排出量	t	10,940	4,464	18,633	279	3,728	16,250	1,172	709	338	2,431	88	110	334
	再資源化率	%	99.0	99.9	99.8	99.9	99.4	100.0	99.8	100.0	98.7	99.8	98.1	99.5	98.0

排出ガス	主要ばい煙発生施設		溶解炉			加熱炉			溶解炉			—			加熱炉			溶解炉			乾燥炉			—			ボイラー			ボイラー			—			ボイラー			ボイラー		
	単位	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値				
	SOx	総量規制・K値規制 ともにm ³ N/h	K値 規制	0.22	0.002	※硫黄分ゼロの 都市ガス使用			総量 規制	19.3	0.03	ばい煙発生施設なし			※硫黄分ゼロの 都市ガス使用			総量 規制	2.859	0.175	総量 規制	1.477	0.129	ばい煙発生施設なし			※硫黄分ゼロの 都市ガス使用			K値 規制	17.5	0	ばい煙発生施設なし			※硫黄分ゼロの 都市ガス使用			総量 規制	1.80	31
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	総量 規制	24.32	4.13	総量 規制	2.24	0.406	総量 規制	41.4	6.3	ばい煙発生施設なし			総量 規制	9.168	0.629	総量 規制	2.4	0.519	総量 規制	1.535	0.484	ばい煙発生施設なし			濃度 規制	150	25	濃度 規制	230	100	ばい煙発生施設なし			濃度 規制	230	52	濃度 規制	180	31	
ばいじん	g/m ³ N	濃度 規制	0.1	0.0014	濃度 規制	0.1	0.0011	濃度 規制	0.1	0.004	ばい煙発生施設なし			濃度 規制	0.1	0.008	濃度 規制	0.05	0.02	濃度 規制	0.1	0.025	ばい煙発生施設なし			濃度 規制	0.1	0.001	濃度 規制	0.25	0	ばい煙発生施設なし			濃度 規制	0.2	0.01未満	—	—	—	

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値(最大値)

排水	公共用水域	項目	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値			
																																			最小値	最大値	
公共用水域	pH	5.8~8.6	6.8,7.7	—	—	5.0~9.0	6.4,7.2	5.0~9.0	6.4,7.5	5.8~8.6	7.3,7.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	BOD	30	5	—	—	—	—	60	—	25	3.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	COD	20	8	—	—	20	2.1	60	15.2	25	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	窒素	120	0.2	—	—	20	2.73	70	22.7	120	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リン	16	6.2	—	—	2	0.04	7	2.4	16	0.36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	六価クロム	0.35	ND	—	—	0.05	ND	—	—	0.05	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉛	0.1	ND	—	—	0.1	ND	0.1	ND	0.01	0.013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD総量規制値	97.44	14.4	—	—	110.5	14.90	4	0.22	38.0	2.35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	N総量規制値	40.51	15.7	—	—	114.7	9.2	2.865	0.19	38.3	2.24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	P総量規制値	1.424	0.5	—	—	11.65	0.08	0.391	0.019	4.4	0.19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	5.7~8.7	6.5,8.2	5.7~8.7	6.3,7.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	BOD	300	10	300	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	COD	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	SS	300	4	300	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※総量規制については、工場単位の規制値・測定値 ※濃度規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値(最大値)

PRTR集計結果 (単位:kg/年)

事業所名称	物質名称	政令 番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
阪神工場(武庫川)	エチルベンゼン	53	5,355	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	キシレン	80	7,363	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,367	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トルエン	300	15,257	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	194
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阪神工場(丸島)	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	10,838	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	キシレン	80	27,740	0.0	0.0	0.0	0.0	11
阪神工場(尼崎)	トルエン	300	26,098	0.0	0.0	0.0	0.0	199
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	157
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	386
	トルエン	300	1,882	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
枚方製造所	ニッケル	308	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,893
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	955	0.0	0.0	0.0	0.0	19,435
	キシレン	80	1,773	0.0	0.0	0.0	0.0	29,230
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,392
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
京葉工場(船橋)	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	113	0.0	0.0	0.0	0.0	2,585
	トルエン	300	1,434	0.0	0.0	0.0	0.0	16,977
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14
	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,455
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	6,478	0.0	0.0	0.0	0.0	132
京葉工場(流通加工センター)	キシレン	80	23,052	0.0	0.0	0.0	0.0	470
	トルエン	300	7,703	0.0	0.0	0.0	0.0	157
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
枚方製造所	エチルベンゼン	53	955	0.0	0.0	0.0	0.0	19,435
	キシレン	80	1,773	0.0	0.0	0.0	0.0	29,230
	クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,392
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	113	0.0	0.0	0.0	0.0	2,585
	トルエン	300	1,434	0.0	0.0	0.0	0.0	16,977
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14
京葉工場(市川)	ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,455
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	6,478	0.0	0.0	0.0	0.0	132
	キシレン	80	23,052	0.0	0.0	0.0	0.0	470
	トルエン	300	7,703					

クボタグループ生産拠点データ (2011年度実績)

クボタグループ国内生産拠点データ

項目	単位	クボタシーアイ(堺)	クボタシーアイ(小田原)	クボタシーアイ(栃木)	クボタ空調(栃木)	クボタ精機	日本プラスチック工業(本社工場)	九州クボタ化成								
INPUT																
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	64	2,499	121	4,684	200	7,751	257	9,949	733	28,411	45	1,752	2	70
	購入電力	MWh	10,852	105,916	28,900	280,030	17,822	172,807	2,244	22,369	12,547	121,896	11,199	107,814	7,293	70,188
	合計	原油換算kℓ	2,797	108,416	7,346	284,714	4,658	180,558	834	32,318	3,878	150,307	2,827	109,565	1,813	70,258
水使用量	万m ³	1.4	6.1	21.4	6.3	1.9	14.2	0.6								

CO ₂ 排出量		エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,608	11,088	7,216	1,341	5,335	5,396	2,812
OUTPUT										
廃棄物	廃棄物排出量	t	41	58	258	168	433	21	19	
	再資源化率	%	98.2	100.0	100.0	99.8	100.0	99.2	100.0	

排出ガス	主要ばい煙発生施設		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー		電気炉		電気炉					
	単位	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値			
SOx	総量規制・K値規制 ともにm ³ N/h				K値 規制 14.5	0.5	K値 規制 8	0.009未満							※硫黄分ゼロの 都市ガス使用		※硫黄分ゼロの 都市ガス使用	(ppm)	60	2.3
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制 なし	58	濃度 規制 230	20未満	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制 200	65	(ppm)	180	0.89	ばい煙発生施設なし	
ばいじん	g/m ³ N			濃度 規制 なし	0.005未満	濃度 規制 0.2	0.005未満							濃度 規制 0.32	0.0032	濃度 規制 0.001	0.0002			

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値(最大値)

排水	公共用水域	項目	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	5.8~8.6	6.4,7.8	5.8~8.6	7.4,7.9	5.8~8.6	7.9,8.3	5.8~8.6	7.3,7.6	-	-	5.8~8.6	6.9,7.4	-	-
		pH	5.8~8.6	6.4,7.8	5.8~8.6	7.4,7.9	5.8~8.6	7.9,8.3	5.8~8.6	7.3,7.6	-	-	5.8~8.6	6.9,7.4	-	-	-	-
		BOD	mg/l	25	2.0	60	3.5	20	8.3	20	4.4	-	-	160	7	-	-	
		COD	mg/l	25	5.0	60	6.9	-	-	20	14	-	-	160	ND	-	-	
		窒素	mg/l	60	42	120	2.5	60	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
		りん	mg/l	8	5.6	16	0.09	1	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	
		六価クロム	mg/l	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	-	-	-	-	-	-	
		鉛	mg/l	0.1	0.01	0.1	0.03	0.1	0.03	0.1	ND	-	-	0.1	ND	-	-	
		COD総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		N総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		P総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	下水道	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		BOD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		COD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		SS	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※総量規制については、工場単位の規制値・測定値 ※濃度規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値(最大値)

PRTR集計結果 (単位:kg/年)

事業所名称	物質名称	政令番号	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
クボタシーアイ(堺)	鉛化合物	305	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15
クボタシーアイ(小田原)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142
クボタシーアイ(栃木)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	770
クボタ空調(栃木)	メチルナフタレン	438	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ精機	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	N,N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,829
日本プラスチック工業	鉛化合物	305	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
九州クボタ化成	鉛化合物	305	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	32

化学物質集計結果

単位:kg/年 (Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada))

事業所名称	物質名称	Number	排出量		移動量
			大気	その他	場外移動 再資源化
Kubota Metal Corporation	Chromium (and its compounds)	NA-04	87	0.0	80,801
	Manganese (and its compounds)	NA-09	4.0	0.0	3,794
	Nickel (and its compounds)	NA-11	77	0.0	72,759
	Isopropyl Alcohol	67-63-0	188	0.0	12,345
	PM10-Particulate Matter≤10μm	NA-M09	720	0.0	0.0
PM2.5-Particulate Matter≤2.5μm	NA-M10	336	0.0	0.0	

単位:kg/年 (Toxics Release Inventory (TRI) Program (U.S. EPA))

事業所名称	物質名称	CAS Number	排出量		
			大気	その他	場外移動 再資源化
Kubota Industrial Equipment Corporation	Chromium	7440-47-3	0.15	0.0	0.0
	Manganese	7439-96-5	98	0.0	0.03
	Nickel	7440-02-0	0.06	0.0	0.0

クボタグループ海外生産拠点データ

項目	単位	Kubota Baumaschinen GmbH	Kubota Manufacturing of America Corporation	Kubota Industrial Equipment Corporation	The Siam Kubota Corporation (Headquarter)	The Siam Kubota Corporation (Amata Nakorn Plant)	The Siam Kubota Metal Technology	Kubota Precision Machinery (Thailand)								
INPUT																
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	580	22,478	1,395	54,056	1,930	74,812	245	9,508	960	37,216	93	3,606	4	156
	購入電力	MWh	1,846	18,406	22,209	221,419	14,977	149,320	8,919	88,918	7,960	79,362	10,618	105,860	72	714
	合計	原油換算kℓ	1,055	40,884	7,107	275,475	5,783	224,132	2,539	98,426	3,008	116,578	2,824	109,466	22	871
水使用量	万m ³	0.7	6.0	1.3	7.1	8.2	3.4	0.04								

CO ₂ 排出量		エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,070	18,862	14,021	5,249	6,398	5,831	48
OUTPUT										
廃棄物	廃棄物排出量	t	227	1,310	773	336	3,105	2,957	10	
	再資源化率	%	98.3	94.1	92.1	97.2	91.1	75.0	81.8	

排出ガス	主要ばい煙発生施設		ボイラー		ボイラー		ボイラー		電気炉		電気炉	
	単位	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	
SOx	総量規制・濃度規制 :m ³ N/h			※硫黄分ゼロの 都市ガス使用				※硫黄分ゼロの 都市ガス使用	(ppm)	60	2.3	
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制 なし	10	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制 200	65	(ppm)	180	0.89
ばいじん	g/m ³ N			濃度 規制 なし	-			濃度 規制 0.32	0.0032	濃度 規制 0.001	0.0002	

※対象施設:大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設

排水	公共用水域	項目	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			最小値	最大値	5.8~8.6	6.4,7.8	5.8~8.6	7.4,7.9	5.8~8.6	7.9,8.3	5.8~8.6	7.3,7.6	-	-	5.8~8.6	6.9,7.4	-	-
		pH	5.8~8.6	6.4,7.8	5.8~8.6	7.4,7.9	5.8~8.6	7.9,8.3	5.8~8.6	7.3,7.6	-	-	5.8~8.6	6.9,7.4	-	-	-	-
		BOD	mg/l	25	2.0	60	3.5	20	8.3	20	4.4	-	-	160	7	-	-	
		COD	mg/l	25	5.0	60	6.9	-	-	20	14	-	-	160	ND	-	-	
		窒素	mg/l	60	42	120	2.5	60	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
		りん	mg/l	8	5.6	16	0.09	1	ND	-	-	-	-	-	-	-	-	
		六価クロム	mg/l	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	-	-	-	-	-	-	
		鉛	mg/l	0.1	0.01	0.1	0.03	0.1	0.03	0.1	ND	-	-	0.1	ND	-	-	
		COD総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		N総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		P総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	下水道	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		BOD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		COD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		SS	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	単位	P.T.Kubota Indonesia	久保田農業機械(蘇州)有限公司	P.T.Metec Semarang	Kubota Metal Corporation	Kubota Saudi Arabia Company
----	----	----------------------	-----------------	--------------------	--------------------------	-----------------------------

CO ₂ 排出量		エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	1,868	7,274	3,250	8,207	6,063				
INPUT												
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	265	10,280	970	37,589	326	12,624	2,681	103,899	2,330	90,324
	購入電力	MWh	1,608	16,032	6,962	69,414	3,440	34,294	16,059	160,113	0	0
	合計	原油換算kℓ	679	26,312	2,761	107,003	1,210	46,918	6,812	264,012	2,330	90,324
水使用量	万m ³	2.9	7.8	3.0	3.9	1.1						

CO ₂ 排出量		エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	1,868	7,274	3,250	8,207	6,063
OUTPUT								
廃棄物	廃棄物排出量	t						